総合医学会報告

2023年シンポジウム：セーフティネット医療におけるリハビリテーションの未来を考える

国立病院機構研修の「重症心身障害児者・神経難病・筋ジストロフィー」について

中川　誠† 奥田　聡 棚瀬智美
嵯峨守人 水野準也 伊藤　剛*

第77回国立病院総合医学会
2023年10月20日　於　広島

IRYO　Vol. 78　No. 6（361－365）2024

要旨　今回のリハビリテーションシンポジウムのテーマである「セーフティネット医療分野におけるリハビリテーションの未来について」において，教育分野の視点から，国立病院機構（National Hospital Organization）本部主催研修の目的，変遷，教育の課題と今後の取り組みについて報告する．本研修の目的は，政策医療疾患に対する医療の質の向上および均てん化，指導者育成，専門的知識・技術の習得，Evidence Based Medicine の構築，プログラムの標準化となっている．研修の変遷では，研修タイトルおよび内容の違いに合わせて３期に分類し，各期の特徴を整理した．また，受講生へのアンケートをもとに研修結果の一部とした．セーフティネット分野での研修は，多職種との連携が不可欠なことから一貫して合同研修の形式をとってきたこと，グループディスカッションを必修として支援の在り方を検討してきたこと，また，平成26年には「重症心身障害児者用リハビリテーション評価表」がまとめられ配布に至ったことは特筆したい．現在は，ｅラーニングで医師による各疾患の病態・治療の講義，各療法士による患者評価と治療の講義，グループディスカッションを柱に実施されている．課題として，施設間の役割の違い，卒前教育，診療ガイドライン・EBM の不足，チーム医療の難しさなどがあげられる．今後は，オンライン講習，ｅラーニングの充実，セーフティネット分野における実地研修ができる施設および専門療法士の認定，指導者の育成が必要であり，並行して NHO のスケールメリットを活かしたセーフティネット分野における疫学的調査，EBM の発信が望まれる．

キーワード　セーフティネット，研修，教育

研修の経緯

昭和59年前後に重症心身障害児（者）（重心）の研修（全国より参加）が下志津病院で開催，筋ジストロフィー（筋ジス）のリハに関する研修会（厚生省筋ジス班会議主催のワークショップでリハビリテーションをテーマにしたもの）などが実施されていた記載がある．平成20年に，政策医療におけるセーフ

国立病院機構東名古屋病院附属リハビリテーション学院
*国立病院機構豊橋医療センター　リハビリテーション科　†理学療法士
著者連絡先：中川　誠　NHO東名古屋病院附属リハビリテーション学院
〒465-8620　愛知県名古屋市名東区梅森坂五丁目101
e-mail：312-Rihagaku_shuji@mail.hosp.go.jp
（2024年３月14日受付　2024年４月19日受理）
National Hospital Organization Rehabilitation Training for Severe Intellectual and Multiple Disabilities, Intractable Neurological Diseases, and Muscular Dystrophy
Makoto Nakagawa, Satoshi Okuda, Tanase Tomomi, Saga Morihito, Mizuno Junya, and Ito Takeshi*
School of Physical Therapy & Occupational Therapy in NHO Higashinagoya National Hospital, *NHO Toyohashi Medical Center
（Received Mar. 14, 2024, Accepted Apr. 19, 2024）
Key Words：safety net, traning, education

表１　研修の変遷

	第１期 長期入院患者のADL向上に関する研修 （H21～25）	第２期 リハビリテーション研修② （H26～R１）	第３期 リハビリテーション研修(セーフティネット) （R３～）
形式	現地研修	現地研修	ｅラーニング＋オンライン研修
応募	延べ215名・平均43名	延べ420名・平均70名	延べ263名・平均88名
定員	30名	30名	講義全員聴講 グループディスカッション30名前後
内容	３日間・講義・実技 グループデスカッション	３日間・講義・実技 グループデスカッション 東名古屋リハビリセンター見学	1.5日間・ｅラーニング（３カ月視聴可能） 三職種合同研修・筋ジス医師講義

（R１は新型コロナウイルス感染症により中止）

ティネット医療分野におけるリハビリテーション医療の向上を目的に当時の国立病院機構（NHO）本部医療部教育研修課と東名古屋病院附属リハビリテーション学院（当学院）教育主事との間で協議が進み，平成21年度からNHO本部主催研修として当学院が協力する形で実施するに至った．

研修の目的

平成21年，開催当時のNHO主催リハビリテーション研修の目的は，１．政策医療疾患に対する理学療法・作業療法の指導者育成により医療の質の向上を図る，２．重症心身障害，神経難病，筋ジスに対する理学療法・作業療法の均てん化，３．重症心身障害，神経難病，筋ジスに対するEBM，プログラムの標準化を図り情報発信していくとされている．令和５年，現在の目的は，１．政策医療疾患に対する理学療法・作業療法・言語聴覚療法の指導者育成により医療の質の向上を図るとともに，最新の専門的知識・技術を習得させ，リハビリテーションの充実を図る ２．重症心身障害，神経難病，筋ジスに対する理学療法・作業療法・言語聴覚療法の均てん化およびEBM，プログラムの標準化に寄与するとなっており，言語聴覚士を含む３職種の合同研修として明記されている．

研修の変遷

第１期（平成21年～25年）は，「長期入院患者のADL向上に関する研修」と題し，現地研修３日間で全国機構病院を中心に講師を招聘し講義および実技，グループディスカッションを理学療法士，作業療法士の合同研修として実施している．第２期（平成26年から令和元年）は，急性期リハビリ研修との区別から「リハビリテーション研修②」として，同様の内容に東名古屋病院リハビリテーションセンター，重心･神経難病病棟の見学が追加されている．セーフティネット分野での研修は，多職種との連携が不可欠なことから一貫して理学療法士と作業療法士の合同研修の形式をとってきたこと，グループディスカッションを重視し，支援の在り方を検討してきたことが特徴である．また，平成26年には，全国74の施設にアンケートを実施し，重心用リハビリテーション評価表が作成されたことは，特筆することであった．現在も，評価表は国立理学療法士および作業療法士協議会のホームページに掲載され活用されている．第３期（令和３年以降）は，「リハビリテーション研修（セーフティネット）」として新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催され，筋ジスについては，初めて医師による病態および治療の講義が追加された．令和４年からは，医師の講義をNHOで新設されたｅラーニングへ移行し，研修前後３カ月の期間で視聴できるようになり，さらに，グループディスカッションを除く講義においても応募者全員が聴講できるようになったことで，北海道から沖縄に至る広域からの参加にも繋がり学習機会の自由度が増した．令和５年からは，言語聴覚士の参加のもと３職種合同研修となり，現在に至っている（表１）．

応募者数の推移

第１期（現地研修３日間）の応募者数は，定員30名に対して年平均43名，第２期（現地研修３日間）は，年平均70名，第３期（オンライン形式1.5日間）では，年平均88名となっている．応募者数は，オンライン開催初年度が108名と過去最高となり，その効果がうかがえたが，翌年以降は，平均78名で推移しており，需給バランスが落ち着いた印象がある（図１）．また，平成21年から15年間続く本研修は，

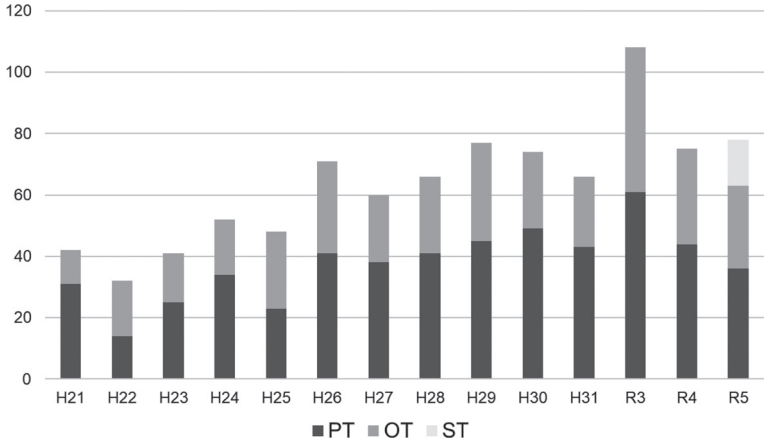

図１　応募者の推移

令和３年は，初めてのオンライン開催となり参加者は100名を超え参加地域も北海道から沖縄まで広域化した．令和４年以降は，70から80名で推移している．

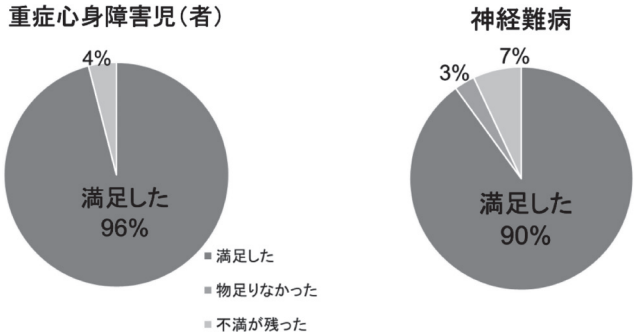

図２　第１期（平成２１年抜粋）アンケート結果

重症心身障害児（者）で，96％，神経難病で90％が満足したと回答した．

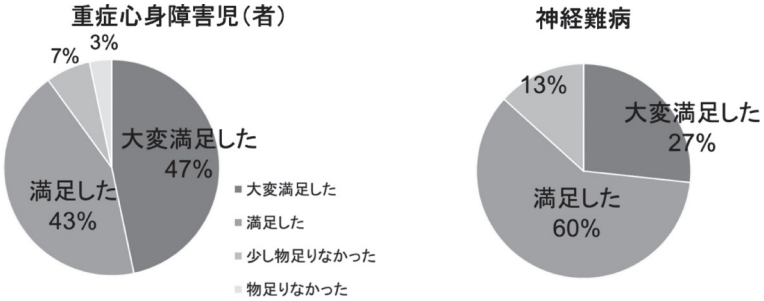

図３　第２期（平成２６年抜粋）アンケート結果

重症心身障害児（者）で，90％，神経難病で87％が大変満足，満足したと回答した．

NHOにおけるセーフティネット分野の研修として定着していることがうかがえる．

アンケート結果

第１期のアンケート結果（平成21年抜粋）では，重心講義において，96％，神経難病で90％が満足したと回答し，グループディスカッションで他施設の現状や課題を知ることができてよかった，講義を通して自身の足りない点，今後取り組む課題がみえた，日常業務の中で出来ていたこと，出来ていなかったことが明確になった，との意見があった（図２）．第２期（平成26年抜粋）では重心で90％，神経難病で87％が大変満足，満足したと回答し，実技を含めてのポジショニング，摂食についても自ら体験することで，頭で考える以上にわかりやすかった，自分の行っているリハビリを見直すことができた，との意見があった（図３）．第３期（令和４年抜粋）で

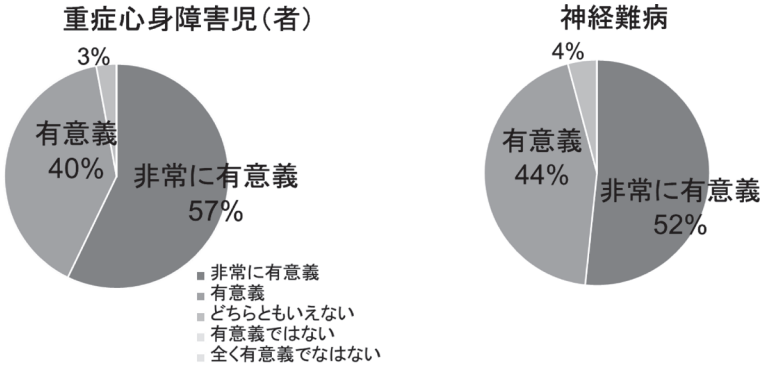

図４　第３期（令和４年抜粋）アンケート結果

重症心身障害児（者）97％，神経難病96％が非常に有意義，有意義と回答した．

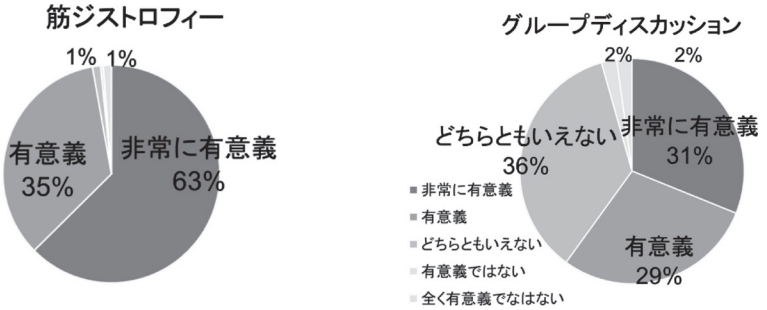

図５　第３期（令和４年抜粋）アンケート結果

筋ジストロフィー98％で非常に有意義，有意義，グループディスカッション60％で非常に有意義，有意義，36％がどちらともいえないと回答した．

は重心で97％，神経難病で96％，筋ジスで98％が非常に有意義，有意義と回答し，実際の症例を用いて評価，療法が学べてとても分かりやすかった，オンライン形式となり参加可能人数が増えたことでようやく受講することができた，他の職員にも積極的に勧めていきたい内容であり今後とも継続してもらいたい，勉強会が少ないため今回の研修では実際の臨床場面を映像として学ぶことができ，とてもよい経験ができた，との意見があった．オンラインの開催形式としては，81％が非常に妥当，概ね妥当，15％がどちらともいえないと回答した．具体的な意見としては，オンライン形式では職場内での時間の都合が取りやすかった，研修前後に業務にも関わることができ時間を有効に使うことができた，移動時間の短縮ができた，遠方からの参加が容易でe-ラーニングで事前に基礎の勉強ができたとの意見であった．グループディスカッションでは，60％が非常に有意義，有意義に対し，36％がどちらともいえないと回答しており，グループディスカッションは，実際に集まって受講したい，グループディスカッションが実際対面するよりも効率的ではない，との意見があった（図４，５）．

研修の課題

研修の課題として，NHOの特徴である異動の影響，収益性，NHOの病院機能分類による障害者施設と複合施設の違い，卒前教育，リハビリにおける診療ガイドライン・EBMの不足，チーム医療の難しさがあげられる．異動は，組織の活性化のためには有効であるが，セーフティネットでは，患者本人，ご家族，教育機関，行政などと密に連絡を取りながら，長期にわたり関係性を維持する必要があり，臨床のスキル以外に信頼関係の構築が必須となる．しかし，異動によりその関係性を再構築する必要があり，担当療法士の変更は，組織作りや療法士の意識づけの観点からマイナスに作用する場合もある．収益性の面では，対象者の高齢化で，合併症などのリスク管理が難しくなる一方，診療報酬は，障害児者（者）リハビリテーション料で算定している場合，患者の年齢により減額されることになる．施設の特徴としては，複合施設では急性期の疾患が病態の緊急性から優先され，残念ながらセーフティネットの介入数を減少することで調整されることもある．これは，セーフティネット分野での効率的な介入時間の

検討を含めた有効性の検証が不十分であり，全NHOでの検証が必要である．卒前教育では，附属養成校は，開校時からセーフティネット分野の教育に力を入れており，見学，授業，臨床実習は民間の養成校，四年制大学に比較して圧倒的に多く，卒前からNHOへの帰属意識とセーフティネット分野に触れることで，NHOの人材育成を担ってきた．しかし，国立・療養所にあった8校は閉校となり，唯一残った当学院も令和9年3月をもって閉校を迎えることから，今後のセーフティネット分野での卒前からの教育については課題である．セーフティネット分野における診療ガイドラインは，日本リハビリテーション医学会から脳性麻痺リハビリテーションガイドライン（第2版），日本神経学会から強直性ジストロフィー診療ガイドライン2020，パーキンソン病診療ガイドライン2018などが出ているが，リハビリテーションにおいて強く推奨されるEBMの記載は見当たらない．とくに重心においては，その高い個別性から現在に至っても療法の均てん化やプログラムの標準化が難しという特徴がある．チーム医療においては，セーフティネット分野では関わる職種は非常に多く，広義では医療に留まらず福祉，教育，行政に及ぶため，医療の質の向上，工夫を円滑に進めることが難しい環境ともいえる．

今後の取り組み

卒前教育としては，当学院の閉校により，附属の養成校として一貫した教育は出来なくなるが，臨床実習を広く受け入れることや4年制大学などと連携を強化することで，NHOおよびセーフティネット分野への教育と学生の関心を高めることが必要である．リハビリにおける診療ガイドライン・EBMの不足については，NHOのスケールメリットを活かした施設横断的調査・研究の実施が望まれる．必要とされる疾患に必要な医療を提供するためにも，セーフティネット分野で医療として何ができ，どのくらいの時間でどれだけの効果があるのか継続的に検証，情報発信していく必要がある．チーム医療は，セーフティネット分野において欠かすことのできないものであるが，関わる職種が多岐に及ぶため，医療の質の向上には，キーとなる調整役が必要であり，強いリーダーシップと施設としての明確な方針が求められる．研修においては，先進的に取り組んでいる施設との均てん化を図るため，医療チームとして実施研修を充実させることが一つであり，NHOで研修施設を認定し受け入れる体制作りが望まれる．コロナウイルス感染症の拡大に伴いNHOでは，オンライン機器およびｅラーニングが整備され，研修の実態に合わせた活用が始まっている．本研修でもオンラインでの開催は，受講生の参加のしやすさ（業務調整のしやすさを含），広域からの参加，人数制限の緩和，ｅラーニングの期間に余裕をもっての聴講，経費削減などのメリットがあり，すでに有効な教育・研修ツールとなっている．一方で，研修の重要な取り組みと位置付けているグループディスカッションでは，実施の難しさがあり，研修の目的に合わせたオンライン研修，現地研修，実地研修を企画し，効果を検証していく必要がある．また，研修のアドバンスコースとして指導者育成プログラム，専門・研修認定療法士制度の整備が望まれる．

ま　と　め

NHO本部主催研修の「重症心身障害児者・神経難病･筋ジス」について，目的，経緯，研修の課題，今後の取り組みについて述べた．本研修は，リハビリテーション領域における重要な研修として定着している．セーフティネット分野は，NHOの政策医療における柱の一つであり，現在，実施している教育研修の充実を図りながらオンライン，ｅラーニングの活用，認定研修施設の創設および実施研修，アドバンスコースとしての認定・専門療法士設，指導者の育成が望まれる．また，NHOのスケールメリットを活かした疫学的調査，EBMの発信が不可欠である．今後もセーフティネット医療分野におけるリハビリテーションにおいて，必要とされる疾患に必要な質の高い医療が提供できるようにNHO一丸となって取り組んでいきたい．

〈本論文は第77回国立病院総合医学会シンポジウム「セーフティネット医療におけるリハビリテーションの未来を考える」において「国立病院機構研修の「重症心身障害児者・神経難病・筋ジストロフィー」について」として発表した内容に加筆したものである．〉

利益相反自己申告：申告すべきものなし